

尼崎市情報公開及び個人情報保護制度 の運用状況（平成28年度実績）

1 情報公開制度

(1) 開示請求件数及び処理状況

平成28年度の公文書開示請求の件数は合計452件で、前年度の651件より199件減少した。

なお、下表中「その他」の欄に掲げているものは、請求受付後取り下げられたものと存否応答拒否である。また、不開示として処理された33件のうち31件は文書不存在のためである。

年 度	区 分	請求件数	処 理 状 況			
			開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～25 年度	開示請求	4,907	1,857	2,400	465	185
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	5,017	1,912	2,432	478	195
平成26年度	開示請求	584	156	362	54	12
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	584	156	362	54	12
平成27年度	開示請求	651	204	384	43	20
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	651	204	384	43	20
平成28年度	開示請求	452	109	285	33	25
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	452	109	285	33	25
計	開示請求	6,594	2,326	3,431	595	242
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	6,704	2,381	3,463	608	252

(2) 実施機関別件数

公文書開示請求の実施機関別件数は次のとおりである。

実 施 機 関	請 求
議 会	3 (9)
市 長	4 0 7 (5 5 1)
教育委員会	1 6 (4 5)
選挙管理委員会	2 (5)
公平委員会	0 (0)
監査委員	1 (1)
農業委員会	3 (0)
固定資産評価審査委員会	0 (1)
水道事業管理者	9 (1 8)
自動車運送事業管理者	0 (7)
消防長	1 1 (1 4)
指定管理者	0 (0)
尼崎市土地開発公社	0 (0)
合 計	4 5 2 (6 5 1)

()内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 保有個人情報開示請求件数及び処理状況

平成28年度は110件の開示請求があったが、前年度の95件から15件増加した。内訳は、開示が58件、部分開示が41件、不開示が8件であった。その他の3件は、請求取り下げが1件、存否応答拒否が2件である。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～25年度	771	373	227	128	43
平成26年度	84	35	34	6	9
平成27年度	95	43	36	13	3
平成28年度	110	58	41	8	3
計	1,060	509	338	155	58

(2) 実施機関別件数

保有個人情報開示請求の実施機関別件数は次のとおりである。

実 施 機 関	請 求
議 会	0 (0)
市 長	1 0 1 (8 3)
教育委員会	1 (6)
選挙管理委員会	0 (0)
公平委員会	0 (0)
監査委員	2 (1)
農業委員会	0 (0)
固定資産評価審査委員会	0 (0)
水道事業管理者	0 (1)
自動車運送事業管理者	0 (0)
消防長	4 (4)
指定管理者	1 (0)
尼崎市土地開発公社	1 (0)
合 計	1 1 0 (9 5)

() 内は前年度件数

(3) 保有個人情報訂正、利用停止請求件数及び処理状況

平成 2 8 年度の保有個人情報訂正、利用停止請求については 0 件であった。

(4) 目的外利用状況

平成28年度の目的外利用状況は101件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「実施機関がその所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」が多かった。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	本人同意	事務事業	審査委員会
平成28年度	101	29	8	64	0

(5) 外部提供状況

平成28年度の外部提供状況は91件となっており、外部提供の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「他の実施機関等に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令等の定める事務又は事業の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」という場合が多かった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準					
		法 令	本人同意	事務事業	統 計	本人利益	審査委員会
平成28年度	91	31	10	45	0	4	1

(6) 個人情報利用業務の届出状況

平成28年度の尼崎市個人情報保護条例第10条に基づく個人情報利用業務の届出は下記のとおりであった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
15	5	9	1

3 異議申立て及び諮問・答申の状況

実施機関の開示決定に対する平成28年度の異議申立て件数は4件であった。尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会への諮問件数は4件で、同審査委員会による実施機関への答申は2件（答申第41・42号、第43・44号）行われた。いずれも異議申立ての諮問に対する答申である。

なお、平成29年3月31日現在、審議中は0件である。

年 度	異議申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の 取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～25年度	102	6	90	4	7	27	39	73
平成26年度	4	1	6	0	1	2	0	3
平成27年度	5	0	5	0	1	2	2	5
平成28年度	4	0	4	0	0	2	0	2
計	115	7	105	4	9	33	41	83

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した2件（平成5年度及び18年度）を含む。

「平成元～25年度の諮問件数」90件には、異議申立てによらない「オンライン結合による提供の制限の例外について」（平成18年度）、「津波等一時避難場所設置拡大に係る個人情報の外部提供について」（平成23年度）の2件を含む。

同様に「平成26年度の諮問件数」6件には、異議申立てによらない「保有個人情報外部提供の制限の例外について」の1件を含む。